

一般財団法人 日本栄養療法推進協議会

(Japan Council for Nutritional Therapy)

平成 26 年度 (2014 年度) 事業計画書

一般財団法人 日本栄養療法推進協議会事務局

〒112-0012 東京都文京区大塚 5-3-13 小石川アーバン 4 階

一般社団法人 学会支援機構内

TEL 03-5981-6014/FAX. 03-5981-6012/E-mail : jcnt@asas.or.jp

<http://www.jcnt.jp/html/>



Japan Council for Nutritional Therapy

一般財団法人 日本栄養療法推進協議会

一般財団法人 日本栄養療法推進協議会

平成 26 年度（2014 年度）事業計画

（平成 25 年（2013 年）11 月 1 日～平成 26 年（2014 年）10 月 31 日）

1. 組織構成

- 1) 法人第 1 期（通算第 5 期）理事会（任期：平成 25 年 11 月 1 日から選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。監事の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。）

役 職	氏 名	所属機関名	推薦団体・出身
理事長	大柳治正	近畿大学医学部	(一社) 日本静脈経腸栄養学会
副理事長	松崎松平	東海大学医学部付属東京病院内科	(一社) 日本病態栄養学会
副理事長	眞田 裕	昭和大学藤が丘病院	日本外科代謝栄養学会
理 事	恩地森一	今治医療福祉センター	(一社) 日本病態栄養学会
理 事	中屋 豊	徳島大学大学院代謝栄養学分野	(一社) 日本病態栄養学会
理 事	木村 理	山形大学医学部第一外科	(一社) 日本静脈経腸栄養学会
理 事	東口高志	藤田保健衛生大学外科・緩和医療学	(一社) 日本静脈経腸栄養学会
理 事	和佐勝史	大阪大学医学科教育センター	日本外科代謝栄養学会
理 事	中川俊男	(公社) 日本医師会	(公社) 日本医師会
理 事	木平健治	広島大学病院薬剤部	(一社) 日本病院薬剤師会
理 事	石川祐一	日立製作所日立総合病院栄養課	(公社) 日本栄養士会
理 事	雨宮みち	(公社) 日本看護協会	(公社) 日本看護協会
理 事	宮島喜文	(一社) 日本臨床衛生検査技師会	(一社) 日本臨床衛生検査技師会
監 事	畠山勝義	新潟大学（名誉教授）	日本外科代謝栄養学会
監 事	宇都宮一典	東京慈恵会医科大学糖尿病・代謝・内分泌内科	(一社) 日本病態栄養学会
庶務幹事	伊藤彰博	藤田保健衛生大学外科・緩和医療学	(一社) 日本静脈経腸栄養学会

名誉顧問	日野原重明	聖路加国際病院	設立準備役員代表
相談役	岩崎 榮	NPO 法人卒後臨床研修評価機構	(公財) 日本医療機能評価機構
顧 問	井村裕夫	(公財) 先端医療振興財団	(公財) 先端医療振興財団
顧 問	伊賀立二	東京大学・名誉教授	(一社) 日本病院薬剤師会
顧 問	立川俱子	(公社) 鹿児島県栄養士会	(公社) 鹿児島県栄養士会
顧 問	戸根経夫	わかくさ竜間リハビリテーション病院	日本医療・病院管理学会
顧 問	今村 聡	(公社) 日本医師会	(公社) 日本医師会
顧 問	洪 愛子	(公社) 日本看護協会	(公社) 日本看護協会
顧 問	山口義行	立教大学	

(敬称略)



Japan Council for Nutritional Therapy

一般財団法人 日本栄養療法推進協議会

2) 法人第1期(通算第1期)評議員会(任期:平成25年11月1日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで。)

役職	氏名	所属機関名	推薦団体・出身
評議員	鈴木一幸	盛岡大学	(一社)日本病態栄養学会
評議員	北谷直美	関西電力病院	(一社)日本病態栄養学会
評議員	入山圭二	長島中央病院	(一社)日本静脈経腸栄養学会
評議員	馬場忠雄	滋賀医科大学	(一社)日本静脈経腸栄養学会
評議員	櫻井洋一	和洋女子大学	日本外科代謝栄養学会
評議員	土岐 彰	昭和大学	日本外科代謝栄養学会
評議員	鈴木邦彦	(公社)日本医師会	(公社)日本医師会
評議員	林 昌洋	虎ノ門病院薬剤部	(一社)日本病院薬剤師会
評議員	福澤祐幸	東京労災病院	(一社)日本病院薬剤師会
評議員	西村一弘	緑風荘病院	(公社)日本栄養士会
評議員	原 純也	武蔵野赤十字病院	(公社)日本栄養士会
評議員	萩原三千男	東京医科歯科大学医学部附属病院	(一社)日本臨床衛生検査技師会
評議員	坂西 清	新潟県厚生連魚沼病院	(一社)日本臨床衛生検査技師会
評議員	伊藤美智子	社会保険中央総合病院	(公社)日本看護協会

(敬称略)

3) 法人第1期(通算第5期)基準策定委員会(任期:平成25年11月1日から法人理事任期に準じる)

役職	氏名	所属機関名	推薦団体・出身
委員長 (担当理事)	東口高志	藤田保健衛生大学外科・緩和医療学	(一社)日本静脈経腸栄養学会
委員	三浦総一郎	防衛医科大学校	(一社)日本病態栄養学会
理事	和佐勝史	大阪大学医学科教育センター	日本外科代謝栄養学会
委員	木平健治	広島大学病院薬剤部	(一社)日本病院薬剤師会
委員	宮島喜文	(一社)日本臨床衛生検査技師会	(一社)日本臨床衛生検査技師会
委員	石川祐一	日立製作所日立総合病院栄養課	(公社)日本栄養士会
委員	雨宮みち	看護研修学校	(公社)日本看護協会

(敬称略)

4) 法人第1期(通算第5期)認定委員会(任期:平成25年11月1日から法人理事任期に準じる)

役職	氏名	所属機関名	推薦団体・出身
委員長 (担当理事)	東口高志	藤田保健衛生大学外科・緩和医療学	JCNT 担当理事
委員	武田英二	徳島大学大学院臨床栄養学	(一社)日本病態栄養学会
委員	加藤章信	盛岡市立病院	
委員	大熊利忠	出水総合医療センター	(一社)日本静脈経腸栄養学会
委員	藤山佳秀	滋賀医科大学医学科内科学講座	
委員	志賀英敏	帝京大学ちば総合医療センター	日本外科代謝栄養学会



Japan Council for Nutritional Therapy

一般財団法人 日本栄養療法推進協議会

委員	標葉隆三郎	横浜新緑総合病院	
委員	刈米和子	都立荏原病院検査科	(一社) 日本臨床衛生検査技師会
委員	宮下 実	聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院	(公社) 日本栄養士会
委員	岩田智樹	愛知県一宮市立市民病院薬剤部	(一社) 日本病院薬剤師会
委員	依田安代	(株) 舞浜倶楽部富士見サンヴァー口	(公社) 日本看護協会
委員	伊藤彰博	藤田保健衛生大学外科・緩和医療学	JCNT 幹事

(敬称略)

5) 教育事業検討ワーキンググループ法人第1期(通算第3期)(任期:平成25年11月1日からから法人理事任期に準じる)

役職	氏名	所属機関名	推薦団体・出身
委員長 (担当理事)	和佐勝史	大阪大学医学科教育センター	日本外科代謝栄養学会
委員	中屋 豊	徳島大学大学院代謝栄養学分野	(一社) 日本病態栄養学会
委員	川崎英二	長崎大学病院生活習慣病予防診療部	
委員	東口高志	藤田保健衛生大学外科・緩和医療学	(一社) 日本静脈経腸栄養学会
委員	竹山廣光	名古屋市立大学 消化器外科	
委員	織田成人	千葉大学救急集中治療医学	日本外科代謝栄養学会
委員	深柄和彦	東京大学医学部附属病院	

(敬称略)

※第1期理事会(役員任期:平成17年6月29日から平成20年10月31日まで)

※第2期理事会(役員任期:平成20年11月1日から平成22年10月31日まで)

※第3期理事会(役員任期:平成22年11月1日から平成24年10月31日まで)

※第4期理事会(役員任期:平成24年11月1日から平成26年1月28日まで)(注1・2)

※法人第1期理事会(通算第5期)

(役員任期:平成25年11月1日から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで)

(注1)平成25年11月1日から一般財団法人となるが、任意団体時の役員が法人団体設立時の役員として就任できるよう継続就任依頼を行った。

(注2)任意団体時の役員任期は平成26年10月31日までとなるが、法人後の理事会発足時の任意団体の解散議決を行うため、日付については、任意団体最後の理事会開催日となる平成26年1月28日までとなる。

平成25年11月1日から平成26年1月28日の間、任意団体および法人団体の役員をそれぞれ兼任することになる。



Japan Council for Nutritional Therapy

一般財団法人 日本栄養療法推進協議会

2. 諸会議の開催

- 1) 理事会（任意団体解散後、法人組織へそのまま移行する。）
 - (1) 1月開催
 - (2) 任意団体の解散決議と現資産の法人団体への移行の決議

- 2) 基準策定委員会（任意団体解散後、法人組織へそのまま移行する。）
更新基準の見直しが生じた場合には、理事会の要請に基づき、開催する。

- 3) 認定委員会（任意団体解散後、法人組織へそのまま移行する。）
 - (1) 年1回開催予定
 - (2) 第8回 NST 稼動施設認定審査
 - (3) 第1～3回暫定認定施設更新申請の審査
 - (4) 第1～3回暫定認定施設認定期間延長申請の確認

- 4) 広報委員会（任意団体解散後、法人組織へそのまま移行する。）
 - (1) 法人発足に伴う法人格の追記などの掲載内容の整理とフォーム等のリニューアル。
 - (2) 協議会ホームページの管理・更新
 - (3) 法人化に伴い情報公開を目的として、新たに事業報告・事業計画書類の掲載とその他、当会の活動目的に沿った情報公開活動を進める。

- 5) 教育事業検討ワーキンググループ（任意団体解散後、法人組織へそのまま移行する。）
 - (1) 年1～2回開催予定
 - (2) 協議会としての教育事業の企画・検討を行う。

3. 2014 年度収支予算書

別紙参照

以 上

一般財団法人 日本栄養療法推進協議会
2014年収支予算書
2013年11月1日から2014年10月31日まで

(単位:円)

科目	2014年度 予算案(法人)	2013年度 予算額(任意)	増 減	備 考
1. 事業活動収入				
事業収入	835,000	1,970,000	△ 1,135,000	
認定料収入	835,000	1,970,000	△ 1,135,000	
審査料収入	175,000	240,000	△ 65,000	
新規審査料収入	50,000	40,000	10,000	第9回審査料 @5,000円×10施設分として
更新審査料収入	125,000	200,000	△ 75,000	第4回更新審査料 @5,000円×25施設分として (被災申請施設等を除き計上)
認定料収入	660,000	1,730,000	△ 1,070,000	
新規認定料収入	110,000	290,000	△ 180,000	第8回認定料(2013年9月1日認定分) JSPEN@10,000円×11施設分として
更新認定料収入	550,000	1,440,000	△ 890,000	第1～3回更新認定料 @10,000円×50施設分(JSPEN)として @10,000円×5施設分(病態栄養学会)として
延長認定証作成料収入	0	0	0	※1 随時受付であるが、未定のため。
賛助会員収入	700,000	600,000	100,000	50,000円/口×11社/14口
雑収入	1,000	1,000	0	
受取利息収入	1,000	1,000	0	預金利息
寄付金収入	9,546,881	0	9,546,881	設立時拠出財産(任意団体からの引継財産。うち300万円は設立時基本財産として拠出)
事業活動収入計	11,082,881	2,571,000	8,511,881	
2. 事業活動支出				
教育啓発活動費	700,000	600,000	100,000	※2 賛助会員収入金額と対応
会議費	150,000	350,000	△ 200,000	理事会, 認定委員会, 教育WG会議費 5万円/回
評議員会費	0	0	0	※実際の開催は2015年度
理事会費	50,000	100,000	△ 50,000	年1回
基準策定委員会	0	50,000	△ 50,000	
認定委員会	50,000	50,000	0	年1回
教育WG委員会	50,000	50,000	0	年1回
法人化検討委員会	0	50,000	△ 50,000	
広報委員会	0	50,000	△ 50,000	年1回 持ち回り委員会
旅費交通費	800,000	1,300,000	△ 500,000	理事会, 認定委員会, 教育WG旅費
評議員会旅費	0	0	0	※実際の開催は2015年度
理事会旅費	350,000	700,000	△ 350,000	年1回
基準策定委員会旅費	0	50,000	△ 50,000	
認定委員会旅費	350,000	350,000	0	年1回
教育WG委員会旅費	100,000	100,000	0	年1回
法人化検討委員会旅費	0	50,000	△ 50,000	
広報委員会旅費	0	50,000	△ 50,000	年1回 持ち回り委員会
通信費	100,000	100,000	0	事務通信費, 電話代 認定証等案内発送経費
印刷費	200,000	400,000	△ 200,000	第8回認定証 第1～3回更新認定証 各印刷費, コピー代
ホームページ管理費	370,000	370,000	0	ホームページサーバ利用料 保守・更新費用
業務委託費	1,300,000	1,840,000	△ 540,000	事務委託費, 認定業務費
法人化関係費	400,000	0	400,000	法人設立手続費(司法書士事務所), 公証人手数料, 登記登録費, 事務委託費
雑費	200,000	200,000	0	振込手数料・認定審査書類保管費他
租税公課	70,000	0	70,000	都民税均等割
基本財産繰入金支出	3,000,000	0	3,000,000	設立時拠出財産のうち基本財産と定められた財産 の基本財産への繰入
事業活動支出計	7,290,000	5,160,000	2,130,000	
当期収支差額	3,792,881	△ 2,589,000	6,381,881	
前期繰越収支差額	0	9,590,925	△ 9,590,925	
次期繰越収支差額	3,792,881	7,001,925	△ 3,209,044	